

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社近藤紡績所					
代表者名	氏名	近藤 大揮	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	愛知県名古屋市中区丸の内2-18-25 丸の内KSビル8階					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	11 繊維工業				
主たる事業の概要	綿糸製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2246	2200	2438	2568	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4672	4560	5070	5337	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	0		0	0	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

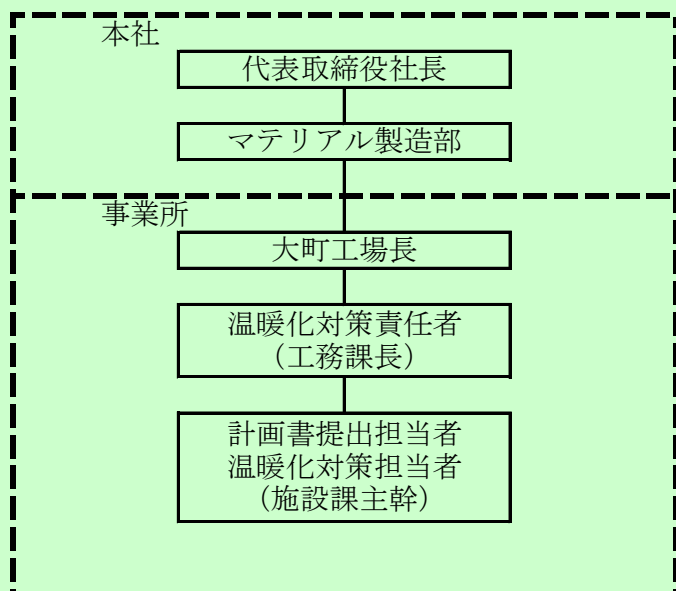
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	近藤紡績所大町工場 施設課にて閲覧 閲覧可能時間 9:00～16:00 担当部署 施設課 連絡先 (0261) 23-3511 内線 3 3
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

生産の効率化による無駄の無い操業と、省エネルギーの推進、最新の省エネ機器の導入検討により温室効果ガス排出削減に取り組んでいく

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ・省コスト委員会

1回/4カ月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,672	t-CO ₂	実出来高	2.22	単位	千 t	
28 年度	調整後排出量	4,637	t-CO ₂	基準原単位	2,104.50	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	4,560	t-CO ₂	目標原単位	2,050.00	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31 年度	目標削減率	2.39	%	目標削減率	2.58	%		
目標設定に関する説明	LEDランプへの交換継続、生産効率の良い機台との入替及び省エネ活動の推進							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,070	t-CO ₂	実出来高	2.49	単位	千 t	
	調整後排出量	5,022	t-CO ₂	原単位	2,036.14	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29 年度	削減率	(8.52)	%	削減率	3.24	%		
排出量等の増減理由	操業日数が27日増加によりエネルギー使用量が増加した為排出量が増加したが、それに伴い生産量も増加した為原単位は3.24%削減となった。							
第二年度	排出量	5,337	t-CO ₂	実出来高	2.69	単位	千 t	
	調整後排出量	5,296	t-CO ₂	原単位	1,984.01	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30 年度	削減率	(14.24)	%	削減率	5.72	%		
排出量等の増減理由	前年比エネルギー使用量増加により排出量が約5%増加したが、生産量が約8%増加した為原単位は削減となった。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	実出来高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	350602 受電力率の管理	H29		H29～ H30	
2	エネ起	350604 負荷率の管理	H29		H29～ H30	
3	エネ起	360702 ファン及びブロアの運転管理	H29	10	H29～ H30	
4	エネ起	360705 コンプレッサの保安全管理	H29		H29～ H30	
5	エネ起	360752 コンプレッサ吸気温度上昇の抑制	H29	2	H29～ H30	
6	エネ起	370706 電動力応用設備の管理	H29		H29～ H30	
7	エネ起	380701 照明設備の運用管理	H29		H29～ H30	
8	エネ起	380752 LEDの導入	H31	10	H29～ H30	8
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	35		48	41	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,672	1	5,070	1	5,337		
1,500k1未満								
合計	1	4,672	1	5,070	1	5,337		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

15 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 65.4%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	なし	
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	空気圧縮機の更新による冷却水（水道水）の削減（10t/日）
第二年度実績	空気圧縮機の更新による冷却水（水道水）の削減（10t/日）
第三年度実績	

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	照明設備新設の際、LED照明器具を採用	1
その他	蛍光灯器具の更新（LEDベースライト134灯） 誘導灯器具を蛍光灯からLEDに更新（45灯）	